

国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまが各国立大学法人に対してどれだけ負担しているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」（26ページ参照）の作成を義務付けています。

本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約730億円に、計上されない国等からの受託研究や補助金等約81億円及び科学研究費補助金等約148億円を合わせた総額は約959億円であり、国民総人口（約1億2,608万5千人）に基づき国民一人当たり換算した負担額は約761円となります。

国からの財政投入に支えられる大学

●運営費交付金

国立大学法人に対する運営費交付金は、国が算定する授業料や附属病院収入などに関係した収入予算と、同じく国が算定する教育・研究・医療等に関係した支出予算の差額として交付されます。本学に交付された平成19事業年度の運営費交付金は約609億円です。

なお、運営費交付金の算定ルールには、運営費交付金を毎事業年度1%ずつ削減する効率化係数、附属病院収入を毎事業年度2%ずつ増収することを義務づけた経営改善係数が導入されています。

●施設費等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等に係る経費であり、国の予算において公債発行対象に相当する固定資産の取得を行う場合に国から手当される財源措置です。また、国の配分方針に基づいた国立大学財務・経営センターからの施設費交付金の制度も設けられています。

本学の平成19事業年度のこれら施設費は約123億円で、収入全体額である約1,407億円の約8.7%を占めています。

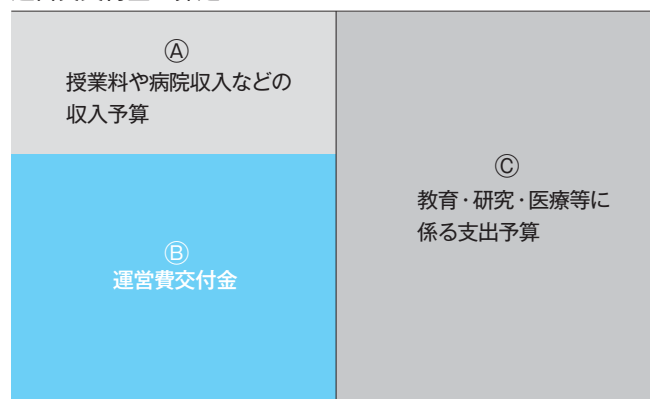
施設費とは別に、附属病院の病棟や医療設備の整備などに要する資金については、国立大学財務・経営センターによる貸付制度も設けられています。

国民一人当たりの負担額 **761円**
 （業務実施コストに対する負担額 579円）

=業務実施コスト(730億円)+科研費等(148億円)+
 受託研究費等(81億円) / 人口1億2,608万5千人

(人口:平成19年10月1日現在推計人口 総務省統計局)

運営費交付金の算定



$$A + B = C$$



耐震機能改修を行った理学研究科1号館

●国や地方公共団体からの受託研究及び補助金等

本学は、運営費交付金や施設費以外にも多くの資金を国や地方公共団体から受け入れています。さまざまな競争的資金制度から受託研究や補助金などとして受け入れた資金を教育研究の推進に役立てています。

これら資金の平成 19 事業年度の総額は約 81 億円です。文部科学省からは、約71億円を受け入れています。そのうち約 17 億円は科学技術振興調整費です。

国等からの受託研究及び補助金等

(単位:百万円)

区 分	金 額
受託研究等	5,091
文部科学省	4,390
国土交通省	231
総務省	201
その他中央省庁	204
地方公共団体	65
補助金	3,040
文部科学省	2,726
経済産業省	34
農林水産省	29
その他	251
合 計	8,131

●科学研究費補助金等

本学は、大学に対するさまざまな資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金を受け入れています。これらの資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成 19 事業年度は約 148 億円となっています。

また、これらの補助金にかかる間接経費は約 26 億円となっています。なお、間接経費は法人の収入として経理されます。

科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区 分	金 額
科学研究費補助金	11,780
研究拠点形成費補助金 (21世紀COEプログラム)	1,623
厚生労働科学研究費補助金	1,006
廃棄物処理等科学研究費補助金	35
厚生労働省がん研究助成金	43
その他直接経費	312
小 計	14,799
間接経費	2,558
合 計	17,357

●出資・承継

法人化にあたり、政府から出資されたものとする金額約 2,445 億円を資本金として計上しています。この資本金については、土地・建物等の旧国有財産と財政融資資金などからの借入れにより取得した資産の合計額から、借入金の合計額を差し引いた差額を資本金としています。このほか、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

